

2022 年度全国教育署名にご協力ありがとうございました

ふくおか南部教育を考える会として 2,892 筆を提出

【紹介議員】田村貴昭衆議院議員 稲富修二衆議院議員 仁比聡平参議院議員
(3/3 全国署名提出集会で公立私立合わせて 335 万 4239 筆、衆参 77 名が紹介議員)

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の
前進、教職員定数増、教育無償化、条件の改善を！

2022 年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

請願趣旨

2年以上続くコロナ禍のもと、子どもたちの成長・発達、心身への影響は深刻となっています。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭の配置拡充等が必要です。

義務標準法改正によって国の責任による小学校35人以下学級が約40年ぶりに前進しました。また、全国各地で小・中学校での35人以下学級がさらに前進しています。しかし、OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模が大きすぎます。国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を小・中学校や高校でさらにすすめるべきです。

「教師不足」問題が全国に広がっています。学校現場では、病気休職や産休・育休などの代替教職員が見つからず、他の教職員や管理職が授業等を行う事態が数か月、場合によっては一年間続くなど、深刻な実態があります。国は教職員定数の削減を毎年続けており、「教師不足」問題の改善に逆行しています。

国の責任で、教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員することが必要です。

公立・私学とも学費無償化をすすめるとともに、小学校から高校、大学等での教育無償化、奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で前進させることが急務です。

この間、政府予算は過去最大を毎年更新する一方で、文教予算は削減され続けています。日本の「公財政教育支出の対GDP比(2018年度)」は2.8%とOECD諸国の中で最低です。これを、OECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

請願項目

1. 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で、小・中学校、高校での35人以下学級を早期に実現するとともに、「20人学級」を展望して、少人数学級をさらに前進させてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
4. 義務・高校標準法を改正し正規・専任の教職員を増員してください。
5. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
6. 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援を拡充し、学校新設や既存校への「設置基準」適用をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
7. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

子どもたちが 安心して 学べる学校に

教育全国署名に
ご協力ください

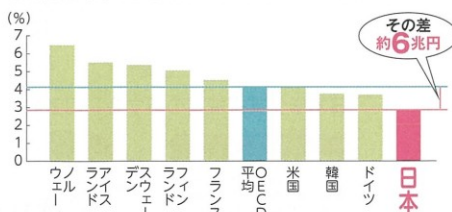


小学校から高校まで
めざせ20人学級

正規・専任教職員増
せんせい ふやそう

教育格差解消
教育無償化

OECD2021インディケータより作成
教育予算公財政支出の対GDP比 (2018)



教育予算の増額を！

OECD平均4.1%まで教育予算を増やすと幼稚園から大学まで教育無償化(約4兆円)、30人学級・教職員定数改善・給付奨学金拡充(約2兆円)が実現可能です。

ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL: 03-5211-0123 FAX: 03-5211-0124

全教/全国私教連/教組共闘連絡会/全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会/全国各地のすすめる会

国の責任で教育条件の整備を

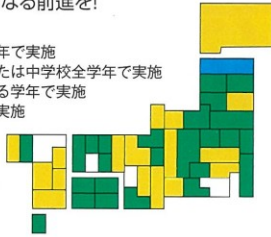
少人数学級のさらなる前進を

—小・中学校、高校で「20人学級」を—

約40年ぶりの標準法改正で小学校35人以下学級が前進しましたが、中学校、高校は「40人学級」のままです。また、地方自治体の独自措置による少人数学級もすすんでいます。地方財政力によって差がつく一方です。国の責任で小・中学校、高校での少人数学級のさらなる前進を!

- 小・中学校全学年で実施
- 小学校全学年または中学校全学年で実施
- 国の標準を超える学年で実施
- 国の標準通りに実施

#めざせ
20人学級

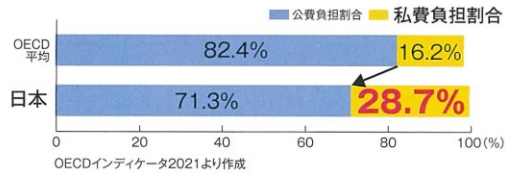


教育無償化の前進を

日本の教育費は、小学校から大学まですべて公立学校に通うと約743万円、高校から私立だと、約1200万円にも上ります。国際的にも日本の教育費は高く、私費負担の割合も大きく、問題です。教育無償化をすすめて、教育格差を解消することが求められます。

教育無償化
教育費の
負担軽減を

教育費に対する公費負担・私費負担の割合



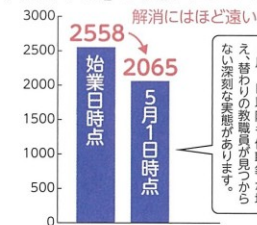
「教育に穴があく」

—教職員未配置が深刻!—

年度当初から教職員が配置できないなど「教育に穴があく」事態が広がっています。少人数学級のための先生や教頭、校長先生を替わりに担任に充てるなど、深刻な実態があります。学校現場からは「病気休職の代替が見つからず校内で対応した教職員が過労で病気休職になった」など悲痛な声があがっています。教職員未配置により教育活動に支障をきたすことは、子どもの学習権にもかかわる重大な問題です。

教職員未配置の
解消を

「教師不足」の状況(2021年度)



文科省「教師不足」に関する実態調査から全教作成

学費無償化にほど遠い私立学校

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、「全員が無償」にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

私立学校も
無償に!

OECD各国の後期中等教育(高校)教育費負担状況

OECD加盟国	国公立無償	私立無償	後期中等教育(高校)構成比		
			国公立 (%)	公費私立 (%)	独立私立 (%)
スウェーデン	○	×	83	17	0
フィンランド	○	○	81	19	0
フランス	○	×	69	31	1
アメリカ	○	×	92	0	8
オランダ	○	○	91	0	9
日本	×	×	69	0	31
韓国	×	×	56	44	0
OECD平均			81	14	5

「図表で見る教育: OECDインディケータ2014年版」より全国私教連が作成
「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

特別支援学校の過大・過密の解消を

特別支援学校の「設置基準」ができました。しかし、増え続ける児童・生徒に対する学校新設や教室やトイレなどの整備が追いついていません。国による財政措置を拡充させ、学校新設等をすすめることや、「設置基準」を既存校に適用させること、「設置基準」を改善し、児童生徒数の上限や必要な教員数・施設設備等を規定することが求められます。

学校や教職員を
ふやして
よりよい教育環境を

現状の特別支援学校は
教室不足が深刻…



給付奨学金の拡充を

—お金の心配なく学びたい—

大学・短大・専門学校など学生約147万人が利用する日本学生支援機構の奨学金。その大半が「貸与制」で卒業後に返済しなければならない「借金」となっています。給付奨学金制度を大きく広げることが求められています。

奨学金は給付に
学費負担軽減を

日本学生支援機構の奨学金利用者の内訳

給付奨学金は
わずか19%

